



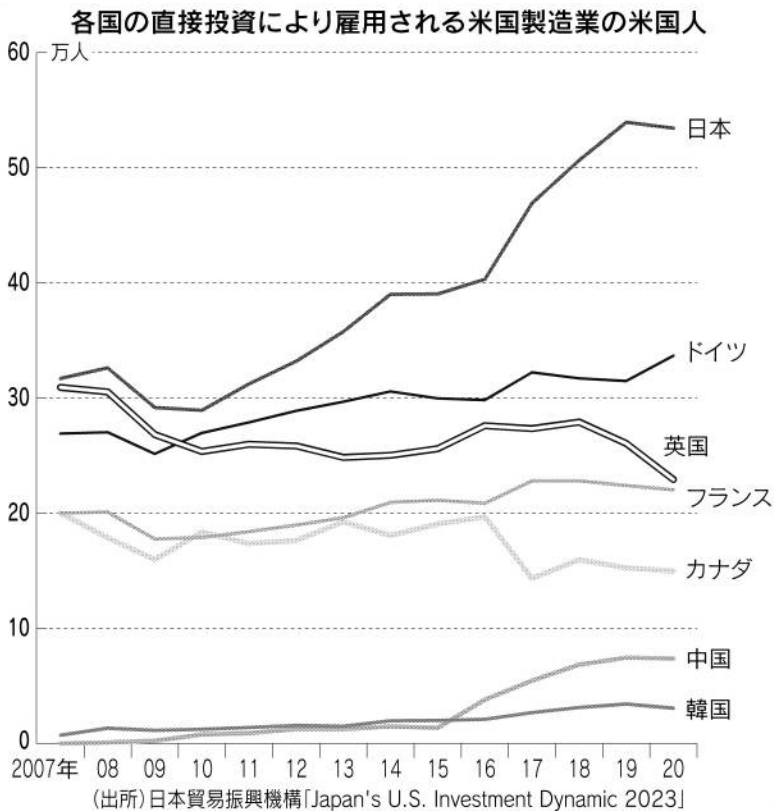
Adam P. Liff プリンストン大博士。インディアナ大准教授。専門は現代日本外交、安全保障、日米同盟

岸田文雄首相は4月10日にバイデン米大統領と会談する。中国の台頭、経済安全保障など外交政策上の課題が山積する中で、ワシントンでは日本はインド太平洋における米国の最も重要なパートナーとして見られている。外交政策に関わる人々から「日本は米国の不可欠な同盟国」と聞くことも珍しくない。経済的な結びつきも強い(図参照)。

まず米国総合大学トップ

日米関係の未来 ① アダム・リップ ジョージタウン大学ビジティング・ジャパン・チェア

# 日本外交専門家を育成せよ



## ポイント

- 米大学で日米関係専門の教員や科目急減
- 官民協力による創造的な資金調達検討を
- 西海岸と東海岸以外の大学の開拓も重要

100 (USニュース&ワールド・リポート「ベスト全米大学ランキング、2023年版」)を見てみよう。トップ100のうち、実に8割以上の大学で現代日本への外交、あるいは日米関係に関する科目を一つも開講していない。とりわけ米国の東海岸と西海岸以外の州では状況が深刻で、ほとんどの州でこれらの科目について履修できる主要な総合大学がない。ただ、日本では多くの場合、東海岸と西海岸にあるいくつかの有名大学しか注目されないため、この事実はあまり知られていないように思う。

教員のポストも減っている。いま日本の重要性が米国で理解されているのは、1970年代から00年代初頭にかけて学界で職を得た専門家たちがずっと日本を研究し、日本の重要性を周りに説いてきた功績といえるだろう。70年代から90年代にかけては日米間の貿易や政治などの摩擦があり、日本政府、大手企業および米国の財団や基金から大学への支援が多かったという背景もあるだろう。

だが専門家の多くはシニアリーダーになり、既に引退したか、十数年以内に引退する可能性が高い。あるいは、ほかの理由で米国の学界から去った方もいる。問題は彼らの多くが米学

界から出た後に、新たな専門家が後任となるのをあまり期待できないことだ。米国の学界では地域学や日本現代外交が重視されておらず、限られた予算の中で教員の退職とともにポスト自体がなくなることも多い。実際に過去10年間で現代日本の外交、安全保障政策あるいは日米関係を主な専門とし、定期的にその授業を教えている研究者が「テ

ニユアトラック教員」として新たに採用された大学は、前述のトップ100の中に1校もない。ちなみに、現在の100校のうち、同様の50歳以下の教員がいるのは1校だけだ。

以上のように、現代日本の外交政策に関して研究したり教えたりする就職先がなければ、それを目指そうと学ぶ博士課程や修士課程の学生も減ることになる。

第2に官民パートナーシップによる創造的な資金調達の仕組みである。

近年、米国の大学での韓国研究は目覚ましい発展を遂げている。日本も学ぶことができるかもしれない。

特に注目すべきは、韓国国際交流財団の支援により韓国に焦点を当てた数十人の教員ポストや大学の研究所が新たにつくられていることだ。例えば、米インディアナ大学ハミルトンリーダー・グローバル国際研究学部では、過去10年間に韓国研究の教員ポストが3枠設けられ、韓国研究所も新設された。韓国国際交流財団は基金の設立にあたり、単独で寄付することもあれば、韓国の大手多国籍企業や他の団体、慈善家と提携することもある。官民が協業しながら資金の流れを活性化させているのだ。

第3に最大の投資効果を期待できる大学を選択することである。

限られた資源の中で、戦略的かつ効率的に投資先を選ぶことが不可欠だ。現状では、多くの日本研究に対する資金は西海岸や東海岸の有名大学に贈られることが多い。決してそれを批判するわけではないが、全

米で現代日本外交や日米関係の専門家がそもそも少ないという点に、人数や授業が減っている現状からいえば、寄付が足りないのだ。

西海岸と東海岸以外の州にある主要大学はどうだろうか。例えば米国中西部には自動車産業をはじめとした日系企業が多く、官民パートナーシップを進めやすいのではないだろうか。そうした地域で日本外交に関するプログラムを実施することは、学生だけでなく、周囲のコミュニティも米国および世界にとっての日本の重要性に気づき、日本に慣れ親しんでもらうための貴重な接点になる。

東アジアや国際研究に強い大学も良い投資先だ。これらの大学は、既にアジアや日本に関心をもつ学生が多く、外交政策、政治、情報、市民社会、ビジネスなどの分野で活躍する学生を多く輩出している。

また、現代中国の政治・外交政策に関する専門家を多く雇っているが、現代日本外交の専門家が一人もいない大学を洗い出して候補にすべきだろう。実際、こうした大学は有名大学も含めて少なくない。

近年の米国のリーダーの発言や世論を見ればわかるように、地域や世界情勢が急速に変わる中で、米国人に日本の世界における役割や日米関係を正しく理解させることの重要性は一段と高まっている。

こうした米国の学界に迫りつつある危機に対処するため、われわれには無駄にする時間はなく、今こそ行動を起こすべきである。